

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について（令和2年度実施計画掲載事業分）

（単位：円）

番号	事業名称	事業概要	実績額					事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	効果検証		
			総事業費	交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額					その他	交付金充当外経費、一般財源等
1	防災対策事業	地域住民の感染防止及び生活支援を目的に、一人あたり10枚のマスクを全戸に配布する。	917,400	917,000		917,000			400	R2.4.15	R2.6.15	・不織布マスク（一般用400箱、子供用60箱）	地域住民の感染防止及び生活支援が図られた。
2	防災対策事業	今後の感染拡大等に備え、マスクや消毒液等を確保する。	1,147,227	1,147,000		1,147,000			227	R2.4.15	R3.2.15	・不織布マスク（一般用412箱、子供用72箱） ・消毒液 18箱 ・ガウン 5箱他	感染拡大等に備え、マスクや消毒液等を確保できた。
3	防災対策事業	公共施設等での感染機会を削減することを目的に、消毒液の配置、感染防護服等の確保、施設内消毒作業用消耗品や備品を購入して感染防止を図る。	1,586,937	1,586,000		1,586,000			937	R2.6.18	R3.2.25	・消毒薬 5缶 ・スプレーボトル 10本 ・アクリルパーテーション 33組 ・感染防護衣 150組他	公共施設等での感染防止が図られた。
4	社会福祉施設感染症予防対策事業	福祉サービス事業所に対して、感染予防対策の消耗品や備品の購入に係る補助を実施する。	7,856,000	7,856,000		7,856,000			0	R2.6.18	R3.3.25	感染予防対策を実施する福祉サービス事業所への補助 ・消耗品の購入 8事業所 ・備品及び設備の導入 2事業所 ・感染隔離棟の整備 1事業所	福祉サービス事業所での感染予防対策の促進が図られた。
5	妊婦等感染症予防対策事業	感染時に重篤化しやすい妊婦及び人工透析患者に対し、定期通院等に必要なマスクを配付する。	66,088	66,000		66,000			88	R2.6.18	R3.2.15	・サージカルマスク 105組 ・不織布マスク 10組他	妊婦及び人工透析患者の感染防止が図られた。
6	特定業種（飲食・宿泊業）経営持続化緊急支援給付金事業	不要不急の外出やイベント実施等の自粛により、令和2年3月期の売上が著しく減少した「飲食業」「宿泊業」を営む者に対し、経営持続を促すことを目的として給付金及び支援金を給付する。	7,358,000	7,358,000		7,358,000			0	R2.5.1	R2.8.25	・給付金 対象事業者 12件 ※一律 20万円 ・支援金 対象事業者 11件 ※売上の対比により 上限50万円	外出自粛や行動制限等の蔓延防止措置により、大きな影響を受けた飲食業及び宿泊業の経営持続が図られた。
7	緊急経済対策（消費喚起）商品券発行事業	休業要請や不要不急の外出、宴会や催事の自粛及び中止による地域の消費意欲減退対策としての商品券発行事業を実施する。	5,626,666	5,626,000		5,626,000			666	R2.5.1	R2.11.25	・加盟店 70店舗 ・発行総額 16,400千円 ・販売数 1,100セット ・プレミアム率 50%（飲食含） ・換金率 99.39%	外出自粛や行動制限等の蔓延防止措置により、落ち込む地域経済の活性化と消費者への支援として、プレミアム商品券を発行することにより、町内消費の促進が図られた。
8	感染リスク低減・事業継続支援事業	政府の緊急事態宣言を踏まえ、休業又は営業時間短縮等に取り組んだ事業者及び営業に大きな影響を受けた事業者に対して、事業継続を下支えするため給付金を給付する。	5,400,000	5,400,000		5,400,000			0	R2.6.18	R2.10.15	・給付金 対象事業者 27件 ※一律 20万円 ・飲食業10件、娯楽業1件、サービス業1件、小売業9件、製造業1件	営業収入が減少し、事業の継続に必要な支援がなされたことで、地域経済活動の促進が図られるとともに中小企業の事業継続が図られた。
9	小学校感染症予防対策事業	町立小学校の感染予防対策に必要な消耗品、備品を購入し、感染拡大防止を図る。	6,138,965	6,138,000		6,138,000			965	R2.6.18	R3.3.31	・不織布マスク（子供用420箱、一般用45箱） ・学校机飛沫防止ガード 190組 ・オゾン発生器 30台 ・小型サーキュレーター 22台 ・ソープディスペンサー 34台他	町内の小学校での感染防止が図られた。
10	中学校感染症予防対策事業	町立中学校の感染予防対策に必要な消耗品、備品を購入し、感染拡大防止を図る。	2,871,047	2,871,000		2,871,000			47	R2.6.18	R3.3.31	・不織布マスク（一般用90箱） ・学校机飛沫防止ガード 70組 ・オゾン発生器 16台 ・小型サーキュレーター 12台 ・ソープディスペンサー 11台他	町内の中学校での感染防止が図られた。
11	社会教育施設感染症予防対策事業	社会教育施設での感染機会を削減することを目的に、施設内消毒作業用品を購入するとともに、各生涯学習センターに書籍消毒機を設置して感染防止を図る。	2,310,220	2,310,000		2,310,000			220	R2.6.18	R3.3.31	・ニトリル使い切り手袋（M38箱、L24箱） ・図書消毒機 2台 ・非接触赤外線体温計 3台	社会教育施設での感染防止が図られた。
12	診療所業務費	国保診療所に発熱外来を設置する。	530,420	530,000		530,000			420	R2.4.20	R3.3.31	電子カルテ端末購入 1台	発熱患者に対する医療提供体制の強化が図られた。
13	診療所感染防止緊急対策事業	国保診療所の院内感染防止対策に必要な消耗品、備品を購入する。	3,819,778	3,814,000		3,814,000			5,778	R2.6.18	R3.3.31	・医療従事者等感染防止用消耗品 ・院内感染防止対策用消耗品 ・自動水栓化改修	院内感染防止が図られた。

(単位：円)

番号	事業名称	事業概要	実績額					交付金充当外経費、一般財源等	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	効果検証	
			総事業費	交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額						その他
14	診療所感染防止緊急対策事業	日本医学放射線学会の「新型コロナウイルス感染症に対する胸部CT検査の指針」に基づき、肺炎が疑われる患者のCT検査において「すりガラス影の検出」に薄層CTが必須であるが、撮影枚数が膨大になるため、現行のフィルムによる撮影では支障が生じることから、画像をデジタル処理化しモニターで観察することで、より正確な診察が可能となるため、現行CT機器と接続できる医療用画像管理システムを導入する。	5,234,020	5,200,000		5,200,000			34,020	R2.6.18	R3.3.31	医療用画像管理システム導入	医療用画像管理システムの導入により、検査体制の強化が図られ、感染者を早期発見することができた。
15	診療所感染防止緊急対策事業	国保診療所の人工呼吸器等の医療機器を購入する。	6,883,250	6,654,000		6,654,000			229,250	R2.6.18	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> 人工呼吸器 1台 次亜塩素酸水生成器 1台 医用テレメーター 1台 ベッドサイドモニター 1台 タブレット 3台 無線LAN中継機 2台他 	医療機器の購入により、医療提供体制の強化が図られた。
16	地域応援消費拡大プレミアム商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、テイクアウトやデリバリーといった新たな生活様式を町全体で構築・定着させるため、共通商品券に飲食店専用券を加えたプレミアム商品券の発行事業を実施する。また、域内の消費拡大を図ることを目的に、町外の方も対象とする。	10,340,117	10,338,750		8,700,000	1,638,750	1,367	R2.9.16	R3.3.25	<ul style="list-style-type: none"> 加盟店 70店舗 発行総額 26,220千円 販売数 3,300セット プレミアム率 60%（飲食含） 換金率 99.32% 	購買意欲の拡大を図るため、飲食店専用券を加えたプレミアム商品券の発行により、地域内での消費拡大が図られた。	
17	幌延町デリバリー・テイクアウト参入支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の防止措置により、経営に影響を受けている町内飲食店が、新たにデリバリー又はテイクアウトによるサービスを導入する際に必要な経費を補助することで、新たな生活様式の構築及び経営持続を目的とする。	734,000	734,000		734,000		0	R2.9.16	R3.3.29	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業者（飲食店） 9件 ※テイクアウト、デリバリーの導入に要する費用の補助 ・上限10万円（対象経費9/10補助） 	新たなサービスの提供に対して補助することにより、「新しい生活様式」への移行が進み、利用しやすい環境が整ったことにより、商工業者の経営継続が図られた。	
18	町内消費拡大スタンプラリー事業	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受ける飲食店等を応援するため、感染症予防対策の徹底を講じたうえで、町内でスタンプラリーを開催し、巣籠り生活の解消と消費意欲の拡大を醸成するとともに、新たなライフスタイルへの順応促進を図る。	814,070	810,000		810,000		4,070	R2.9.16	R3.3.30	<ul style="list-style-type: none"> 加盟店 70店舗 発行総額 16,400千円 販売数 1,100セット プレミアム率 50%（飲食含） 換金率 99.39% 	巣籠り生活による消費低迷の解消を図るため、スタンプラリー事業の実施によりプレミアム商品券の利用促進に繋げ、相乗効果による町内での消費拡大が図られた。	
19	町内事業者感染予防対策支援事業	新型コロナウイルス感染症予防対策及び消費促進に要する経費の一部を補助することで、地域商業活性化促進を図ることを目的に、北海道の支援事業である「中小・小規模事業者感染予防等緊急支援事業」の採択を受けた幌延町商工会に対し、道費補助（補助率3/4）以外の事業費の一部を補助する。	250,000	250,000		250,000		0	R2.9.16	R3.3.29	<ul style="list-style-type: none"> マスク（50枚） 155箱 消毒薬（500ml） 80本 消毒薬（50） 14本 マスクケース（300） 15箱 自動消毒器 55台 非接触体温計 47個 ・本事業利用事業者数 38件 	プレミアム商品券の販売及び各事業者が感染予防策を講じることで、消費者に安心して来店いただける環境を整えるため、事業主体となる商工会を支援することにより、町内商工業者の経営支援が図られた。	
20	幌延町商工業新生活様式移行促進事業	新しい生活様式に対応した業務形態への移行及び利用促進を図ることを目的に、商工会及び商工会員が行う販路拡大等の告知について、町が保有するIP告知システムの子局を設置することにより、業務の効率化及びペーパーレス化の仕組みを構築する。	1,100,000	1,100,000		1,100,000		0	R2.9.16	R3.1.25	<ul style="list-style-type: none"> IP告知システム子局増設 1基 	IP告知システムの子局を設置することにより、商工会から商工業者へ発信する情報伝達の効率化、商工業者から町民へ向けたサービス情報が円滑化され、販路拡大等が図られた。	

(単位：円)

番号	事業名称	事業概要	実績額					事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	効果検証		
			総事業費	交付金 充当対象 事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	起債額					その他	交付金充当 外経費、一 般財源等
21	北留萌消防組合負担金	一部事務組合である北留萌消防組合幌延支署が所有する救急車について、救急隊員の感染防止対策として隔離壁及びポータブルアイソレーターを設置する。	2,200,000	2,200,000		2,200,000			0	R2.9.16	R3.2.10	・救急車感染防止用間仕切板取付 ・ポータブルアイソレーター 1組	救急隊員の感染防止が図られた。
22	防災対策事業	公共施設等での感染機会を削減することを目的に、水道の自動水栓化及びサーマルカメラの設置を実施する。	21,659,000	21,659,000		21,659,000			0	R2.9.16	R3.3.31	・公共施設の自動水栓化改修 ・体温計測対応サーマルカメラシステム 6セット	公共施設等での感染防止が図られた。
23	防災対策事業	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築や、広く効率的な情報提供システムを構築することを目的に、各公共施設へWi-Fi環境を整備するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のための情報発信を強化するため、町が管理するホームページをスマートフォン対応に改修する。	5,047,900	5,047,000		5,047,000		900	R2.9.16	R3.3.31	Wi-Fi環境の整備 ・公共施設 5箇所 ホームページ改修 ・スマートフォン表示最適化	情報発信の充実化が図られた。	
24	各小中学校GIGAスクールネットワーク整備事業	学校の臨時休業等の期間も切れ目ない学習環境を提供するため、令和2年度公立学校情報機器整備補助金(公立学校情報機器購入事業・リース事業)を活用し、タブレットPCの整備を行う。	3,689,180	3,642,000		3,642,000		47,180	R2.9.16	R3.3.31	タブレット端末購入 135台	臨時休業期間においても自宅で授業を受けられる環境整備が図られた。	
25	家庭学習通信機器整備事業	学校の臨時休業等の期間も切れ目ない学習環境を提供するため、令和2年度公立学校情報機器整備補助金(家庭学習のための通信機器整備支援事業)を活用し、通信環境が整備されていない世帯に対し、モバイルWi-Fiの機器の貸与を行う。	124,000	124,000		124,000			0	R2.9.16	R3.3.31	モバイルルーター購入 30台	臨時休業期間においても自宅で授業を受けられる環境整備が図られた。
26	小学校感染症予防対策事業	町立小学校の感染予防対策として、換気効率向上のため教室に網戸設置及び出入口が1つしかない教室に開口部を追加するほか、屋内体育館の換気機能強化のため、送風機及び換気扇(吸・排気)を設置する。	15,834,500	14,737,000		14,737,000		1,097,500	R2.9.16	R3.10.25	幌延小学校体育館換気設備改修、幌延小学校及び間寒別小中学校網戸取付	町内の小学校での感染防止が図られた。	
27	小学校感染症予防対策事業	町立小学校における新型コロナウイルス感染対策として、感染者発生等の緊急時や突発的な臨時休業時に、世帯との連絡体制を密なものに改善する必要があることから、各世帯へ確実に連絡が行き届くよう、様々な情報媒体による連絡網を整備する。	21,450	20,000		20,000		1,450	R2.9.16	R2.10.15	連絡網サービス利用料	学校と保護者の連絡体制の強化が図られた。	
28	中学校感染症予防対策事業	町立中学校の感染予防対策として、換気機能が低い幌延中学校屋内体育館の換気機能強化のため、送風機の増設及び換気扇(吸・排気)を設置するための実施設計を実施する。	1,496,000	1,496,000		1,496,000			0	R2.7.1	R3.3.15	幌延中学校体育館送風機改修工事実施設計	町内の中学校での感染防止が図られた。
29	中学校感染症予防対策事業	町立中学校の感染予防対策として、換気効率向上のため教室に網戸を設置するほか、換気機能が低い屋内体育館の換気機能強化のため、送風機の増設及び換気扇(吸・排気)を設置する。	10,158,000	10,158,000		10,158,000			0	R2.9.18	R3.3.15	幌延中学校体育館換気設備改修、幌延中学校網戸取付	町内の中学校での感染防止が図られた。
30	中学校感染症予防対策事業	町立中学校における新型コロナウイルス感染対策として、感染者発生等の緊急時や突発的な臨時休業時に、世帯との連絡体制を密なものに改善する必要があることから、各世帯へ確実に連絡が行き届くよう、様々な情報媒体による連絡網を整備する。	21,450	20,000		20,000		1,450	R2.9.16	R2.10.15	連絡網サービス利用料	学校と保護者の連絡体制の強化が図られた。	

(単位：円)

番号	事業名称	事業概要	実績額						事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	効果検証	
			総事業費	交付金 充当対象 事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他					交付金充当 外経費、一 般財源等
31	総合体育館等感染症予防対策事業	総合体育館の感染予防対策として、換気機能強化のため送風機及び換気扇（吸・排気）を設置するほか、新たな生活様式に対応するため館内のトイレを改修し、衛生的な環境を構築する。	48,246,000	45,280,000		45,280,000			2,966,000	R2.10.19	R3.12.24	総合体育館トイレ等全面改修、換気設備改修	総合体育館での感染防止が図られた。
32	情報化関連対策費	役場本庁舎内で感染が確認された際に、窓口閉鎖による住民への行政サービス停止を避けるため、他の公共施設において住民票発行等の行政サービスを継続できるよう、システムネットワークの構成を変更する。	300,300	300,000		300,000			300	R3.1.25	R3.3.31	自治体ネットワーク改修	行政サービスを継続するための環境整備が図られた。
33	診療所感染防止緊急対策事業	院内感染を防止する観点から、一般患者との接触を回避するため、救急入口及び発熱外来診察室の位置を変更し、疑似患者が救急搬送された際の院内動線を変更する。	21,945,000	20,000,000		20,000,000			1,945,000	R3.1.25	R3.12.15	発熱外来診察室増築	院内感染を防止するとともに医療体制の強化が図られた。
34	地域内消費拡充プレミアム商品券発行事業	売上低迷が続く飲食業への消費誘導及び地域内消費拡大を支援するほか、飲食業への支援として、商品券利用者に対して特典の食事券等を還元することにより、効果の拡大を図るほか、新北海道スタイルの普及徹底やテイクアウトの利用普及を促す。	12,397,526	12,000,000		12,000,000			397,526	R3.3.11	R3.12.24	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟店 67店舗 ・発行総額 33,376千円 ・販売数 4,800セット ・プレミアム率40% (※共通券20%、飲食専用券20%) ・換金率 99.33% 	地域における消費購買意欲を高め、町民生活支援を図り、「新しい生活様式」の下、町外向けにも販売することにより、新規顧客の獲得や継続的な利用促進に努めるなど、飲食業への消費誘導により、地域内での消費拡大が図られた。
合 計			214,124,511	207,388,750	0	205,750,000	0	1,638,750	6,735,761				